

第 7 回法務局契約監視会議議事概要

開 催 日	平成 2 2 年 7 月 8 日 (木)
開 催 場 所	法務省大臣官房会計課会議室
出 席 委 員	遠 藤 忠 宏 (公認会計士) 河 上 正 二 (東京大学教授) 安 田 聖 (一橋大学教授)
審議対象期間	平成 2 1 年 8 月～平成 2 2 年 3 月
審議対象契約	一般競争契約 4 9 6 件 随 意 契 約 1 1 0 件
重点審議案件	一般競争契約 1 8 7 件 随 意 契 約 1 件 (少額随意契約 2 2 1 件)
委員からの主な意見・質問、それに対する回答等	別紙のとおり
意見具申等	<p>① 「一括調達」については、今般の審議を通じて、コスト削減について一定の効果が期待できることが確認されたことから、各調達現場においては、事務の平準化や中小企業対策等にも留意した上で、コスト面での比較検討を十分に行い、最適な調達形態を選択するなどにより、この取組を一層推進すること。</p> <p>② 物品等の購入に当たっては、国民の目線に立ち、今一度、不用不急な予算執行が行われていないか再点検を行い、適時適切な予算執行に努めること。</p> <p>③ 和紙公図の入力作業請負契約については、競争が激化している現状を踏まえ、業者の参入動向や作業の内容等を更に精査し、適切な予定価格を設定すること。</p> <p>④ 物品の調達に係る落札率の検証過程で、一のメーカーの複数</p>

	<p>の代理店のみが応札している契約が他の同種契約に比し、高止まりの契約となっている事案が認められ、実質的な競争が行われていないことも懸念されることから、入札の実施に当たっては、健全な競争環境の確保に配慮すること。</p>
次回の会議開催等	次回の会議の開催は、10月を予定

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>1 「法務局における一括調達の実施状況」 平成21年度版登記に関する六法1914部 購入契約 契約金額 8,376,429円 支出負担行為担当官 東京法務局長 ほか 34件 (質問) 無駄の削減という意味では、発注方法の検討も必要ではあるが、発注量そのものを減らすことを検討すべきではないか。</p> <p>全国ベースで一律に一括調達を行っても、かえって非効率となる場合もある。専用の消耗品や汎用品など分けて検討すべきではないか。</p> <p>地方業者への配慮及び中小企業対策もしっかり検討してほしい。</p> <p>2 「オフィス家具の調達時期等の検証」 事務用机等一式購入契約 契約金額 10,657,500円 支出負担行為担当官 東京法務局長 ほか 253件 (少額随意契約221件を含む) (質問) 耐用年数を基準とした一律の更新(購入)は行うべきではなく、使用状況を勘案して判断すべきである。また、修繕で対応することも検討すべきではないか。</p> <p>3 「窓口用番号呼び出し表示システム購入契約」 契約金額 12,455,100円 支出負担行為担当官 神戸地方法務局長 ほか 11件</p>	<p>(回答) 調達数量の見直しについては、検討を継続していきたい。</p> <p>様々な視点から、最適な一括調達の方法を検討するよう指示したい。</p> <p>今後とも留意したい。</p> <p>(回答) 指摘を踏まえ、今後の参考としたい。</p>

(質問)

法務局間で構成機器(パソコン)のスペックに相違がある。また、法務局間にある予定価格の開きを解消する上でも、調達情報等を事前に伝達すべきではないか。

4 「和紙公図の入力作業請負契約に係る落札率の検証」

和紙公図の入力作業一式契約

契約金額 6,814,500円

支出負担行為担当官 宇都宮地方法務局長

ほか 45件

(質問)

本作業に使用する機器(A0版対応)の導入という業者側の事情が、本契約を低落札率としている要因の一つではないか。

和紙公図の状態別による作業単価の設定や競争条件を見直すなどを行い、より適切な予定価格を設定すべきではないか。

5 「乙号事務の包括的民間委託契約に係る落札率の検討等」

登記簿の公開に関する事務(乙号事務)に係る業務委託契約

契約金額 521,640,000円

支出負担行為担当官 横浜地方法務局長

ほか 41件

(質問)

受託業者が過誤処理を行った場合の賠償責任はどうか。

6 「AED購入契約に係る落札率の検証」

(回答)

各法務局における契約実績等の情報(契約リスト)の一層の活用を指示したい。

(回答)

指摘を踏まえ、更に検証したい。

指摘を踏まえ、今後の参考としたい。

(回答)

直接の賠償責任は国が負うものである。

なお、過誤処理(印鑑証明書の誤交付等)を行った場合は、委託費の減額措置がある。

自動体外式除細動器(AED)購入契約
契約金額 982,800円
支出負担行為担当官 さいたま地方法務
局長

ほか 8件

(質問)

契約実績等の情報提供をすべきではないか。

AEDの耐用年数は何年か。

7「ハンドル式移動書架購入契約に係る
落札率の検証」

ハンドル式移動書架購入等契約

契約金額 11,970,000円

支出負担行為担当官 名古屋地方法務局
局長

ほか 11件

(質問)

市場価格を踏まえた、適切な予定価格を設定するためにも、落札率が低い調達案件については、その原因を調査すべきではないか。

(回答)

調達情報提供の一層の円滑化に努めたい。

動作保証期間(5年)、法務局における保守点検体制等について説明

(回答)

指摘を踏まえ、今後の参考としたい。